

8. 財政計画

(1) 前提条件

合併後のまちづくりの歩みを確実に進めるため、普通会計の歳入及び歳出の項目ごと、過去の実績や現在の社会経済情勢をもとに推計した平成 17 年度から平成 32 年度までの財政計画を作成しました。

歳入においては、現行の地方財政制度や税制改革に留意するとともに、合併特例債など地方債を効果的に活用すること、また、歳出においては、まちづくりのための普通建設事業費などの確保や少子高齢化の進展に伴う経費の増加、組織や職員数の見直しによる人件費の削減、事務の効率化による物件費の圧縮など、合併による歳出の削減効果を見込んで推計しています。

(平成 17 年度から平成 25 年度までは実績値(決算額)に修正し、平成 26 年度以降については、島田市総合計画後期基本計画との整合を図りながら、平成 17 年度から平成 28 年度までは実績値(決算額)に修正し、平成 29 年度以降については、これまでの実績や中長期的な財政見通しを踏まえて財政計画を策定しています。

なお、平成 20 年度以降については、旧川根町との合併後の数値を反映しています。

(2) 財政計画

(歳入)

① 地方税、譲与税、交付金

地方税などについては、現況やこれまでの推移、将来推計人口などを踏まえ、現行の制度を基本に推計しています。

② 地方交付税

普通交付税については、普通交付税の算定の特例(合併算定替)により算定するとともに、合併に係る交付税措置を見込んでいます。

特別交付税については、合併に伴う支援措置(3年間)を見込んでいます。

③ 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、これまでの推移等を勘案して推計しています。

④ 国庫支出金、県支出金

国庫支出金及び県支出金については、これまでの推移や歳出との連動を考慮して推計するとともに、合併に伴う国、県の財政支援を見込んでいます。

⑤ 繰入金

年度間の財源調整のために、財政調整基金を効果的に活用していきます。

⑥ 地方債

地方債については、新市建設計画における主要事業の実施に伴う合併特例債や普通建設事業に充てる通常債などを見込んでいます。

⑦ その他

その他の歳入については、これまでの推移等を勘案して推計しています。

(歳出)

① 人件費

人件費については、合併後の退職者の補充を抑制することによる一般職職員の減少及び合併による特別職職員の減少を見込んで推計しています。

② 物件費

物件費については、これまでの推移を踏まえつつ、事務の効率化などにより削減していくこととして推計しています。

③ 扶助費

扶助費については、これまでの推移を勘案するとともに、高齢者福祉への対応等を見込んで推計しています。

④ 補助費等

補助費等については、これまでの実績の推移を踏まえ推計しています。

⑤ 公債費

公債費については、これまでに借入れた地方債に係る償還予定額に、今後借入れを予定する地方債の償還見込額を加えて推計しています。

⑥ 積立金

積立金については、これまでの推移などを勘案して推計しています。

⑦ 繰出金

繰出金については、これまでの実績の推移などを勘案し推計しています。

⑧ 普通建設事業費

普通建設事業費については、新市建設計画における主要事業に係る普通建設事業及びその他の普通建設事業を見込んで推計しています。

なお、この財政計画は現行の財政制度のもとで推計しているため、今後の経済動向や地方財政制度の改革などにより国庫支出金制度や地方交付税制度の改正等があった場合、その影響を受け、見直しや調整を行う必要が生じることが想定されます。

○歳入

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
地方税	13,123	13,014	14,317	14,981	14,741	14,397	14,496	14,281	14,399	14,465	14,291		14,096	13,791	13,767	13,741	211,900
地方譲与税	771	1,187	415	439	408	391	388	364	348	332	348		345	347	347	347	6,777
利子割交付金等交付金	1,827	1,784	1,495	1,498	1,437	1,425	1,375	1,286	1,367	1,512	2,323		2,063	2,234	2,462	2,805	26,893
地方交付税	3,700	3,353	2,996	4,699	5,275	5,878	6,305	6,199	6,037	5,940	6,058		5,300	5,183	5,157	4,814	76,894
分担金及び負担金	460	881	869	1,119	1,163	1,182	1,162	1,214	1,514	1,212	1,211		1,100	1,100	1,100	1,100	16,387
使用料及び手数料	465	420	377	520	586	560	574	697	561	557	580		452	580	580	580	8,089
国庫支出金	3,665	3,100	3,277	2,507	6,628	3,983	3,827	3,812	3,873	4,075	4,385		4,552	4,592	4,790	4,309	61,375
県支出金	2,097	1,373	1,748	2,415	2,232	2,361	2,320	2,419	2,858	2,460	2,555		3,032	2,798	2,919	2,626	36,213
繰入金	1,759	1,068	1,030	989	391	396	503	574	643	894	722		2,213	1,341	1,341	1,341	15,205
地方債	2,896	2,450	2,507	3,708	3,405	5,174	2,729	3,861	4,031	4,252	3,363		2,787	6,271	7,678	4,357	59,469
諸収入・その他	2,072	1,974	2,487	2,941	1,521	1,744	3,355	3,424	2,350	2,630	2,422		1,306	1,324	1,318	1,318	32,186
歳入合計	32,835	30,604	31,518	35,816	37,787	37,491	37,034	38,131	37,981	38,329	38,258	0	37,246	39,561	41,459	37,338	551,388

28年度決算を記入

○歳出

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
人件費	5,830	5,351	5,693	7,160	7,235	6,884	6,705	6,771	6,670	6,675	6,287		5,766	5,295	5,503	5,558	93,383
扶助費	3,034	3,116	3,405	3,712	3,931	5,265	5,580	5,654	5,833	6,399	6,627		7,059	7,104	7,152	7,203	81,074
公債費	3,336	3,450	3,533	4,684	4,309	4,083	4,526	4,506	4,521	4,506	4,506		4,628	4,534	4,402	4,276	63,800
物件費	3,997	3,635	3,728	4,798	4,972	5,110	5,335	5,332	5,395	5,585	5,736		7,478	6,710	6,801	6,733	81,345
維持補修費	115	141	161	236	235	221	213	201	222	234	226		155	276	276	378	3,290
補助費等	4,587	4,244	4,148	2,714	4,053	3,401	2,508	2,469	2,379	2,688	3,291		3,467	3,118	3,202	3,307	49,576
繰出金	2,387	2,374	2,498	3,364	3,136	3,201	3,312	3,539	3,603	3,691	4,105		2,860	3,414	3,427	3,390	48,301
投資・出資・貸付金	15	15	6	478	545	268	338	324	377	502	445		453	2,052	2,213	2,641	10,672
積立金	1,210	79	65	196	43	2,400	1,671	1,876	1,521	559	599		174	400	400	400	11,593
普通建設事業費	7,319	6,655	7,305	7,556	8,180	4,045	4,155	5,704	5,608	6,215	4,654		5,206	6,658	8,083	3,452	90,795
歳出合計	31,830	29,060	30,542	34,898	36,639	34,878	34,343	36,376	36,129	37,054	36,476	0	37,246	39,561	41,459	37,338	533,829

※平成20年4月1日榛原郡川根町と合併